

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスイー

コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森元峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 塚田正春

TEL 03-3340-5500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 2,907 | △3.8 | △161 | — | △160 | — | △82 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 3,023 | 12.6 | 61 | 57.2 | 55 | — | 11 | — |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △67百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △39百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | △10.78 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 1.50 | — |

(注) 23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 17,236 | 5,980 | 34.7 |
| 23年3月期 | 17,846 | 6,201 | 34.7 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 5,976百万円 23年3月期 6,194百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,731 | △0.1 | △67 | — | △47 | — | △3 | — | △0.39 |
| 通期 | 17,000 | 10.6 | 765 | 44.5 | 800 | 46.9 | 471 | 45.3 | 61.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 8,350,000 株 | 23年3月期 | 8,350,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 673,019 株 | 23年3月期 | 673,019 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 7,676,981 株 | 23年3月期1Q | 7,678,793 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (4) セグメント情報等 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故による電力不足問題等で経済活動の不安定化が懸念され先行きの不透明感が強まりました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ(株)における研究開発と(株)アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（(株)アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

親会社(株)エスイーにおける分野別売上高の状況といたしましては、「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映し厳しい受注競争を展開しておりますが、営業努力で前年同期比△30百万円2.1%と若干の減少に止めることができました。しかしながら、「橋梁構造分野」では前年同期には韓国の大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当第1四半期連結累計期間にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比△318百万円51.7%の大幅な減少となりました。

連結子会社においては、エスイー朝日(株)および(株)キョウエイで市場環境の好転に支えられ、順調な業績回復を見せたことでグループ業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高2,907百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面では、売上総利益率が24.3%と前年同期比で△6.3ポイント下がりました。この主な要因といたしましては、比較的利益率の高い工場製品である『アンカー』および『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業損失161百万円（前年同期は61百万円の営業利益）、経常損失160百万円（前年同期は55百万円の経常利益）、四半期純損失82百万円（前年同期は11百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○ 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』は前年同期比で6.5%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』が17.8%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期では特需物件があったため、当第1四半期連結累計期間では78.4%の減少となりました。落橋防止の関連製品である『ブラケット』は新製品として市場に受け入れられたことから850.8%の高い伸びとなりました。この結果、この分野での売上高は1,442百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期に韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったことで『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が86.8%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は297百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が受注物件減少の影響から前年同期比61.7%の減少となりました。なお、リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開は当第1四半期連結累計期間から徐々に実績を積み上げつつあります。これにより、この分野の売上高は36百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は1,776百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は144百万円（前年同期は146百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、平成23年5月現在では10ヶ月連続の増加でありました。これを受け、この事業の売上高は1,044百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は63百万円（前年同期は9百万円の営業損失）の増収増益となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である(株)アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、タジキスタン国クルガンチュベSVおよびタンザニア国ニューバガモヨ道路拡幅計画施工管理等の物件が売上に寄与したことから業績は大幅に伸張いたしました。この結果、この事業の売上高は84百万円（前年同期比206.6%増）、営業損失は59百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は1百万円（前年同期比95.0%減）、営業損失は18百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17,236百万円（前連結会計年度末比609百万円減）でありました。内訳は、流動資産11,803百万円（前連結会計年度末比602百万円減）、有形固定資産3,933百万円（前連結会計年度末比13百万円減）、無形固定資産224百万円（前連結会計年度末比9百万円減）、投資その他の資産1,275百万円（前連結会計年度末比15百万円増）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,325百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は11,255百万円（前連結会計年度末比388百万円減）となりました。内訳は、流動負債が6,944百万円（前連結会計年度末比461百万円減）、固定負債が4,310百万円（前連結会計年度末比72百万円増）でありました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金277百万円、短期借入金169百万円、未払法人税等174百万円が減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,980百万円（前連結会計年度末比220百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

韓国の持分法適用会社である株式会社 코리아エスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,516,098 | 3,634,654 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,027,108 | 5,701,997 |
| 商品及び製品 | 285,892 | 315,857 |
| 仕掛品 | 307,113 | 431,262 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,006,465 | 1,249,008 |
| その他 | 334,619 | 551,037 |
| 貸倒引当金 | △71,298 | △80,574 |
| 流動資産合計 | 12,406,000 | 11,803,243 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,245,507 | 1,226,803 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 390,452 | 394,785 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 78,721 | 71,325 |
| 土地 | 2,200,210 | 2,200,210 |
| リース資産（純額） | 31,917 | 38,194 |
| 建設仮勘定 | — | 2,135 |
| 有形固定資産合計 | 3,946,809 | 3,933,454 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 176,943 | 171,492 |
| その他 | 56,828 | 52,986 |
| 無形固定資産合計 | 233,772 | 224,478 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 608,558 | 619,440 |
| その他 | 686,173 | 690,929 |
| 貸倒引当金 | △35,309 | △35,309 |
| 投資その他の資産合計 | 1,259,422 | 1,275,060 |
| 固定資産合計 | 5,440,004 | 5,432,994 |
| 資産合計 | 17,846,005 | 17,236,237 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,871,576 | 4,593,956 |
| 短期借入金 | 357,322 | 187,372 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,161,743 | 1,229,596 |
| 1年内償還予定の社債 | 244,000 | 234,000 |
| 未払法人税等 | 196,847 | 22,766 |
| 賞与引当金 | 78,629 | 40,994 |
| その他 | 495,846 | 636,128 |
| 流動負債合計 | 7,405,965 | 6,944,814 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 721,000 | 696,000 |
| 長期借入金 | 2,632,956 | 2,718,495 |
| 退職給付引当金 | 394,111 | 400,323 |
| 役員退職慰労引当金 | 411,964 | 410,495 |
| 資産除去債務 | 42,462 | 42,653 |
| その他 | 36,213 | 43,032 |
| 固定負債合計 | 4,238,707 | 4,310,999 |
| 負債合計 | 11,644,673 | 11,255,813 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,046,100 | 1,046,100 |
| 資本剰余金 | 995,600 | 995,600 |
| 利益剰余金 | 4,554,679 | 4,318,359 |
| 自己株式 | △247,233 | △247,233 |
| 株主資本合計 | 6,349,145 | 6,112,825 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,058 | 22,293 |
| 為替換算調整勘定 | △180,260 | △158,275 |
| その他の包括利益累計額合計 | △154,202 | △135,982 |
| 少数株主持分 | 6,389 | 3,580 |
| 純資産合計 | 6,201,332 | 5,980,424 |
| 負債純資産合計 | 17,846,005 | 17,236,237 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,023,318 | 2,907,573 |
| 売上原価 | 2,097,718 | 2,201,279 |
| 売上総利益 | 925,599 | 706,294 |
| 販売費及び一般管理費 | 864,535 | 868,074 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 61,063 | △161,779 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 211 | 70 |
| 受取配当金 | 776 | 777 |
| 受取手数料 | 4,769 | 2,046 |
| 受取家賃 | 4,911 | 4,911 |
| 持分法による投資利益 | 17,327 | 12,120 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 7,277 |
| その他 | 15,764 | 3,991 |
| 営業外収益合計 | 43,762 | 31,194 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,802 | 21,114 |
| 売上割引 | 2,295 | 4,591 |
| 為替差損 | 24,811 | 3,326 |
| 寄付金 | 1,250 | 530 |
| その他 | 404 | 50 |
| 営業外費用合計 | 49,564 | 29,612 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 55,261 | △160,197 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 96 | — |
| 補助金収入 | 36,007 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,543 | — |
| 特別利益合計 | 46,647 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | — |
| 固定資産除却損 | 231 | 16 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,050 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,766 | — |
| 特別損失合計 | 8,060 | 16 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 93,848 | △160,214 |
| 法人税等 | 86,399 | △74,625 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 7,448 | △85,588 |
| 少数株主損失(△) | △4,090 | △2,808 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 11,538 | △82,780 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 7,448 | △85,588 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,669 | △3,291 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △39,993 | 21,512 |
| その他の包括利益合計 | △46,663 | 18,220 |
| 四半期包括利益 | △39,214 | △67,368 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △35,124 | △64,559 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △4,090 | △2,808 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| | 建設用資機材 の製造・販売 事業 | 建築用資材の 製造・販売事 業 | 建設コンサル タント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,147,061 | 827,711 | 27,716 | 3,002,488 | 20,829 | 3,023,318 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | 500 | 500 | 126,035 | 126,535 |
| 計 | 2,147,061 | 827,711 | 28,216 | 3,002,988 | 146,865 | 3,149,854 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 146,158 | △9,173 | △70,273 | 66,711 | △1,431 | 65,279 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 66,711 |
| 「その他」の区分の利益 | △1,431 |
| セグメント間取引消去 | 1,235 |
| のれんの償却 | △5,451 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 61,063 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| | 建設用資機材 の製造・販売 事業 | 建築用資材の 製造・販売事 業 | 建設コンサル タント事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,776,821 | 1,044,751 | 84,968 | 2,906,541 | 1,032 | 2,907,573 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | 2,010 | 2,010 | 84,532 | 86,542 |
| 計 | 1,776,821 | 1,044,751 | 86,978 | 2,908,551 | 85,564 | 2,994,115 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △144,163 | 63,802 | △59,661 | △140,023 | △18,769 | △158,793 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------------|----------|
| 報告セグメント計 | △140,023 |
| 「その他」の区分の利益 | △18,769 |
| セグメント間取引消去 | 10,707 |
| 全社費用 (注) | △8,242 |
| のれんの償却 | △5,451 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 (△) | △161,779 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。